たまの市議会だより

No.243

2026
11



写真：旧庁舎議場

幾多の議論を重ねた歴史ある議場も、庁舎建設に伴い閉場しました。この議場で交わされた熱い議論の記憶は、新庁舎議場にも受け継がれていきます。

Line up

新庁舎議場のご紹介・・・・・・・・・・・・・・P. 2
14名の議員が市政をただす！・・・・・・・・・P. 4
9月定例会で決まったこと・・・・・・・・・・P.18
厚生委員長、産業建設委員長あいさつ・・・・P.18
市民と議会との意見交換会を開催します・・・P.20

市議会の開催予定　日程は変更となることがあります。

11月臨時会　11月10日

12月定例会　12月3日～21日

発行　玉野市議会　編集　議会報編集委員会
〒706-8510　玉野市宇野1丁目27番1号　TEL 0863-32-5566

特　集　記　事



新しい議場のこと、もっと詳しく

身近に感じられる設備をととのえました



親子室

防音、空調設備が整った親子室では、お子さんが泣いたり声を出したりしても気兼ねなく本会議を傍聴できます。



電子採決システム

議案などの採決をする際に、ボタンを押して意思表示する「電子採決」を導入しました。結果一覧がモニターに映りますので、各議員の賛否状況が一目で分かります。



フラットな傍聴席

傍聴席が議員席とほぼ同じ高さになりました。目の前で繰り広げられる議論を今まで以上に体感していただけます。

耳寄りな話

新庁舎の議会棟には、ロビーがあります。
本会議開催日は、ロビーにあるモニターで本会議の様子を視聴できます。
興味はあるけど議場内に入るのはちょっと…という方には、ロビーでの視聴もおすすめです。





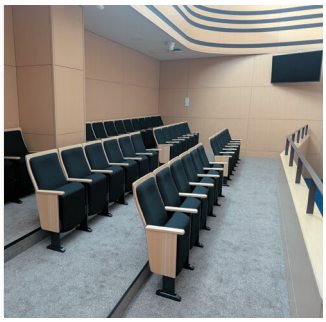
特　集　記　事

本会議を傍聴してみませんか？



スロープ

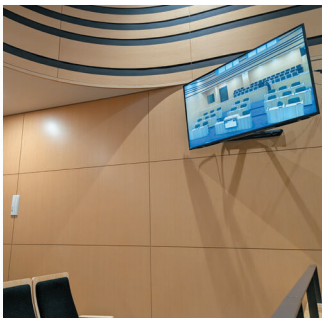
議場の傍聴席入り口までは緩やかなスロープになっています。手すりもついており、入退場しやすくなりました。



ヒアリングループ

お手持ちの補聴器を設定していただくか、専用機器を使うと聞こえが良くなる設備を整えました。

ヒアリングループマーク



モニター

YouTubeと同じ画像を傍聴席で観られるようになりました。

議案審査や協議･報告は委員会室で行います



第１委員会室

開催する委員会
●議会運営委員会
●総務文教委員会



第２委員会室

開催する委員会
●厚生委員会



第３委員会室

開催する委員会
●産業建設委員会

議場や委員会室で傍聴できる日は玉野市議会ホームページ「本会議･委員会」の「日程」でお知らせしています。

また、本会議の様子はYouTubeでも配信していますので、ご自宅などで視聴できます。

玉野市議会
YouTube
公式チャンネル

映像配信はこちら

一　般　質　問



新風つばさ
齋藤（さいとう）　啓二（けいじ）

録画放映

本市における道路・生活インフラの維持管理と補修の優先順位について

議員　①市民の声に耳を傾けながら活動している中、特に多く寄せられるのは、道路の舗装が傷んでいる、側溝が壊れている、路肩が崩れ危険である、通学路の段差を早く直してほしいといった生活に直結する要望である。また、なぜあの道路は直ったのにこちらは後回しなのか、優先順位を決める基準が分からないという意見も聞いている。限られた財源であるからこそ、客観的で公平な優先順位の考え方を示し、市民の理解と納得を得ながら道路等社会インフラの維持管理を行うことが重要と考える。そこで、修繕や更新における優先順位は、どのような基準で決定されているか伺う。

②今後、本市においても道路や橋りょうなど社会インフラの老朽化がさらに進み、維持管理費や更新費用の増加が見込まれる。人口減少や財政制約を鑑み、持続可能なインフラマネジメントが重要になると考える。全てを維持するという考え方から、何を優先して守るか選択を求められる時代になっている。今後、どのような理念と方針でインフラマネジメントを進めるのか、所見を伺いたい。

③優先順位を決定する際の基準は明文化されているか。また、仮に同程度の要望が複数ある場合、どのような評価項目により順位が決められるのか、客観的な基準があれば、お示しを。

④要望活動が活発な地域と活発ではない地域において、整備状況に差が生じる懸念はないか。また、市として地域間の公平性をどのように確保しているのか伺う。

副市長　①本市においては毎年市内全地区より数多くの補修及び整備に関する要望がある。要望に対する修繕及び更新の優先順位の決定方法について、まずは地区の代表者の立会いの下、速やかに現地調査を実施した上で、市民の安全確保を第一とし、危険度や緊急性が高いと判断された箇所から優先的に対応している。一方、相対的に緊急性が低いと判断される箇所については、限りある財源の中で優先度を考慮した施設整備を進める方針としている。具体的には、各地区からの要望の中で、施工の優先順位を検討してもらい、その優先順位を尊重しつつ、公共性や利用状況などを総合的に勘案しながら、順次対応を進めているところである。

市長　②本市保有の社会インフラの多くは、今後一斉に更新時期を迎える中、限られた財源や人口減少という構造的な課題が続く状況において、経営資源の何をどう守り次の世代へつなぐか、優先順位を伴う戦略的な選択が求められている。今後のインフラマネジメントを進めるに当たり大切にしたい理念は、見極めて選び、共に築くインフラマネジメントへの転換である。また、インフラの在り方は市民生活に直結する重要な課題であるからこそ、情報を分かりやすく開示し、可能な限り市民の声を反映しながら皆で選択していく合意形成のプロセスが重要と考える。資産の効果的な活用、優先順位に基づく選択、市民との対話の3つの要素を一体として推進する選択と対話による効率的な運営が、今後のインフラマネジメントの方針になると考えている。将来世代に過度な負担を残さず、市民の安全と安心は守り抜くとの理念の下、持続可能なインフラマネジメントの実現に向け全力で取り組んでいく。

副市長　③現時点で優先順位の判断基準の明文化は行っていないが、職員の現場確認により危険性や緊急性が明白な案件は、市民の安全確保を最優先とし、早急に対応している。また、同程度の要望が複数寄せられた場合、比較して危険度や緊急性が高くないと判断される案件は、町内会をはじめ地域の方々に地域の総意として優先順位の検討を依頼し、その結果を尊重し実施順位を決定している。

④地域の状況等により要望活動の頻度に差はあるものの、本市では日常的に道路や水路のパトロールを実施し危険箇所等の確認に努めており、危険度や緊急性の高い案件については地域差は生じないと考えている。また、市として、高齢化など地域の実情を考慮しながら対応しており、市内全域で一律の対応をすることは困難だが、地域の方々と丁寧な対話を重ね、地域で解決可能な課題は引き続き地域での協力をお願いするなど、全体として公平性が確保されるよう努めている。



地区からの要望により補修された道路

一　般　質　問



公明党

森本（もりもと）　宏子（ひろこ）

録画放映

市行政の取り組みと課題について

議員　9月24日に市役所新庁舎が開庁するが、隣接する中央公園に芝生広場等を整備し、市役所に用事がなくても訪れたくなる場所をつくってはどうか。神戸市の東遊園地は芝生広場にカフェやベンチを備え、市民が日常的に集える都市公園へと生まれ変わっている。中央公園のさらなる有効活用について所見を伺う。

市長　中央公園は、昭和44年に供用開始しており、都市公園としての憩いの場から中心市街地活性化の拠点へと、時代やニーズの変化に応じて役割が広がっている。新庁舎整備は、本市としても非常に大きな変化と捉えており、現在策定中の都市計画マスタープランや立地適正化計画など、まち全体の視点から、中央公園を活用したにぎわいづくりについて検討していきたい。



避難者受付の実証実験

「防災減災対策」の取り組みについて

議員　近年、全国各地で地震や豪雨等の自然災害が激甚化、頻発化しており、支援を必要とする人への情報伝達や避難支援の重要性が高まっている。デジタル技術を活用した防災対応として、マイナンバーカードを活用した避難者受付や安否確認、災害者支援の迅速化などが全国で進められているが、本市として今後の導入をどのように考えているのか所見を伺う。

地域振興部長　マイナンバーカードを活用した避難者受付等の今後の導入について、昨年11月、宇野小学校で避難所マネジメントシステムを活用した受付の実証実験を行ったところである。その結果、デジタル技術の活用により、受付時間の短縮と避難者情報の正確な把握に効果があることを確認した。新たなシステムを活用するまでには至っていないが、実証実験で得られた知見を踏まえ、国が進める防災ＤＸの動向に対応し、引き続き効率的な避難所運営の検討を進めたい。

「未来の宝」子どもたちの教育環境全般の取り組みについて

議員　①小・中学校の体育館は、災害時の指定避難所として、災害時において重要な役割を担っている。熊本地震のように、真夏の日中に大規模災害が発生し、多くの市民が体育館へ避難する事態を想定した場合、現在の暑さ対策で十分な避難環境が確保できるのかと考える。体育館へのエアコン設置について、児童・生徒の熱中症対策だけでなく、避難所の生活環境を改善し市民の命を守る防災インフラと位置づけ、計画的に整備を進めるべきと考えるが、所見を伺いたい。

②いじめへの対応は、学校や保護者だけでは解決が難しい場合もあり、子どもや保護者が孤立することがあってはならない。寝屋川市では、市長部局に監察課を設置し、学校とは別の行政的立場からいじめに迅速に対応する仕組みをつくっている。大切なのは、子どもが助けを求めた際、必ず誰かにつながる仕組みをつくることだと考えるが、本市におけるいじめ相談への対応について、どのように対応する仕組みとなっているのか伺う。

教育次長　①学校体育館は児童・生徒の学習の場であるとともに、災害時には市民の命を守る重要な防災インフラである。熊本地震で指摘された避難所の課題や近年の猛暑を踏まえると、空調整備は避難生活の環境改善に直結する取組であり、国が避難所体育館の空調設置率１００％の目標達成を令和17年度から令和13年度へ前倒しする方針を示したことも踏まえ、本市としてもこの機を捉え、整備していきたい。

教育長　②本市では、日常の見守りや教育相談に加え、定期的なアンケートを実施し、いじめの早期発見に努めている。いじめが疑われる事案を把握した場合、校内のいじめ対策委員会が事実確認を行い、被害児童・生徒への支援といじめを行った児童・生徒への指導を並行して進めるとともに教育委員会へ報告し、教育委員会は学校の対応状況を確認した上で必要な指導、助言を行っている。また、警察との連携も進めており、重大な被害や犯罪行為と認められる事案は直ちに警察へ相談している。

その他の項目

- 子育て支援について
- にぎわい創出の施設管理について

一　般　質　問



ステップアップ

赤松（あかまつ）　通博（みちひろ）

録画放映

防災対策について

議員　①熊本地震、千葉県での豪雨、また、石川県、富山県、福井県をはじめとした大雨など、全国各地で災害が発生している。国がこれまで推進してきた防災対策や、特に重点を置いて取り組んでいる防災上の課題を踏まえ、本市としてはどのように防災対策に取り組んでいるのか伺いたい。②国においては、東日本大震災の教訓や近年における災害の頻発化、激甚化を踏まえ、関係法令の整備や情報の標準化を進めているものと承知している。防災DX及びデジタル化を推進するに当たり、国は、具体的にどのような体制整備や取組が必要であると示しているのか。また、玉野市として、今後どのように対応していく考えなのか、所見を伺う。③南海トラフ地震のような大規模災害においては、発生する課題に市役所のみで対応することは極めて困難であると考える。2025年12月改定の地域防災計画においても、今後は行政のみならず、市民、自主防災組織、自治会、事業者、防災関連機関などが相互に協力し、災害に強いまちづくりを進めていくことが明記されている。本市における官民連携及び各種団体との連携について、これまでの具体的な連携実績並びに今後どのような方針の下で連携体制を強化していくのか、所見を伺う。

市長　①国の防災対策は、災害対策基本法や国土強靱化基本法等に基づき、国家戦略として強力に推進してきたと認識している。重点を置く防災上の課題としては、司令塔機能の強化を図る象徴的な取組として、令和8年中を目指して防災庁の設置が進められている。本市では玉野市国土強靱化地域計画に基づき、防災関連設備やライフラインなどの整備及び強化のほか、避難所への備蓄品の確保や災害用トイレ等の充実に努めている。今後、防災庁の設置により国と地方の連携が強まることを見据え、引き続きスピード感を持って本市の防災対策を進めていきたい。

地域振興部長　②国が令和8年中に設置予定の防災庁は、これまで分散していた防災情報や機能を集約する狙いがあり、全国の市町村の備蓄状況の把握や物資の調達支援を行う新物資システムの運用が開始されるなど、防災DXの基盤が加速して整備されていると認識している。本市では、各避難所にノートパソコンとWi－Fiルーターを整備し、岡山県が構築した岡山県総合防災情報システムに各避難所から接続し、リアルタイムで状況報告をしている。国、県が進める防災DXに対して市として適切かつ速やかに情報連携していくことが今後は重要であると考えている。③災害時の応援協定については、現在民間事業者と40を超える協定を締結しており、また、玉野市社会福祉協議会や自主防災組織等とは、災害ボランティアセンターや避難所の運営等の協力体制を構築している。今後は、これらの協定先や関係団体との連絡体制の確認、合同訓練の実施などを通じて、より実効性の高い連携体制の強化に努めていきたいと考えている。



避難所に整備されているノートパソコン及びルーター

公共工事について

議員　6月議会で公共工事の地元発注率についてただしたところ、計画金額が130万円を超える工事に関する地元発注率の目標は玉野市地元企業優先発注等に関わる実施方針で85％と定めており、令和4年度から6年度までの期間はおおむね達成されているとの答弁があった。一方で、地元の事業者からの実情を聞くと、令和7年度以降、建築及び建材関係については公共工事の発注量が十分とは言い難く、事業継承にも深刻な影響を及ぼしかねない厳しい状況にあるとの切実な声が上がっている。地元建築事業者が引き続き公共工事に参画できる機会を確保するため、市としてどのような方針及び計画があるのか、所見を伺う。

財政部長　令和7年度の建築事業関係の入札状況については、工事件数は全体で120件であるが、そのうち建築関係は3件で、全て市内事業者へ発注しており、令和8年度は5件程度を予定している。建築工事自体が限られた件数となっているが、市としては、今後も玉野市地元企業優先発注等に係る実施方針に基づき分離分割発注等を進め、地元事業者の受注機会の確保に努めていきたいと考えている。

一　般　質　問



ステップアップ

高原　良一（たかはら　りょういち）

録画放映

避難所指定の体育館へのエアコン設置の本市の課題

議員　①近年、猛暑や酷暑の中で大規模災害が頻発しており、避難所に指定されている体育館へのエアコン設置は急務となっている。そうした中、本市は全市的に小・中学校の統廃合を進めており、廃校後の体育館にエアコンを設置すべきか判断できない状況である。以前、一般質問において、統廃合に一定のめどがたった段階で全庁的な公共施設検討委員会を立ち上げ、廃校となった校舎や体育館をどうするか地域とも協議し検討するとの答弁を受けた。そうであれば、現在、避難所指定の体育館が廃校予定地にある地域では、エアコン設置の検討は後回しになるのではないかと思われるが、方針や考え方を伺う。②廃校予定の小・中学校のうち、避難所指定の体育館に係る協議だけでも早急に行い、エアコン設置の方針を決定する必要があると考える。地域等との協議や委員会など、経なければならない手続がある中、今後のスケジュール及び結論が出る時期について伺いたい。

教育次長　①閉校予定の学校について、多額の費用と長期の使用が前提となる本格的な空調設備の整備を行うことは慎重な判断が必要と考えている。一方、児童・生徒の暑さ対策や避難所としての環境確保という観点から必要性を感じており、閉校までの期間における対応について、どのような形が可能か研究していきたい。

市長　②学校跡地の利活用については、基本的な考え方や検討手順等をまとめた学校跡地利活用基本方針の策定を進めている。地域の意向を聞きながら、公共利用に限らず民間活力の活用等も視野に入れ、最も有効な活用方法を検討することを想定している。今後のスケジュールについては、民間の調査、ニーズ調査、地域の意向確認等に一定の時間を要すると考えており、まずは、基本方針確定後に早期に着手できるよう庁内で連携を図りながら準備を進めていきたい。

来年度からのイノシシ捕獲後の処理について

議員　現在、捕獲されたイノシシのうち、60キログラムを超える場合、可燃ごみとして焼却できないため、市農林水産課が埋設処分している。また、来年度から可燃ごみは広域ごみ処理施設で焼却されることとなっており、イノシシの受入基準は、3辺の合計が120センチメートル以内で、これを体重にすると、30から40キログラム程度であると聞いており、さらに厳しい状況となる。捕獲頭数の90パーセント程度を焼却処分している現状から、また、ごみ処理の負担軽減や特産品創設の観点から、ジビエ肉としての活用について改めて検討できないか、所見を伺う。



捕獲されたイノシシ

産業振興部長　捕獲個体処理の負担軽減を図る観点から、イノシシをジビエとして活用することは大変有効な手段と認識しており、本市の有害鳥獣の駆除活動及び被害防止対策の中心的役割を担う玉野市鳥獣被害防止対策協議会において、検討を進めている。今後を見据え、捕獲したイノシシ個体の受入可能事業者がいないか注視するなど、さらなる活用の拡大に向けた取組を推進していきたい。

小・中・高校生の対外試合での移動について

議員　本年5月、新潟市の高校生が練習試合のため会場に向かう途中で、死傷者が発生する悲惨な事故が発生した。運転手に問題があったことは明らかであるが、レンタカーの借上げに当たり、確認の不十分さや業者任せであった点なども問題となった。市教育委員会はこの事故をどう捉えているか。また、事故後、対外試合での移動について、県教育委員会からはどのような通達が出されたか伺いたい。

教育長　当該事故は、生徒の移動における運行管理や責任体制の確認が不十分であったことが要因の一つと受け止めている。事故後、県教育委員会からは、部活動に伴う生徒の移動については、原則、公共交通機関を利用し、困難な場合は貸切りバスを利用すること、また、やむを得ず公務使用登録の自家用車を利用する際は、使用承認手続を適正に運用することが示されている。市としても、この方針を既に各学校へ周知しており、今後も安全確保を第一に、安心して部活動に取り組める環境づくりに努めていく。

一　般　質　問



瀬戸の会
村上（むらかみ）　光江（みつえ）

前半

後半

録画放映

市民と共に、交通事故の減少に向けて

議員　①子どもたちの交通事故対策について、小・中学校の統廃合が進められる中、今年度から多くの児童・生徒が指定校変更（※）の許可を受け、新たな通学路を利用して登校しているものと考える。そうした中、通学路の停止線が消えかかっているとの市民からの声を受け、警察に依頼したが、対応までに相当の時間を要した。このような場合、どこに連絡するのが適切であるのか伺いたい。

②高齢者から、道路の白線が消えかかり、シルバーカーを押して歩くことが怖いと聞く。道路を歩いて点検したところ、すぐ横を車が通行するなど、歩道の幅が非常に狭く、危険と感じた。道路幅員が限られているため、対応が難しい面もあるが、本格的な高齢社会を迎え、地域の状況に応じ、道路整備が必要と考えるが、所見を伺う。

教育長　①停止線の修繕の依頼先は警察であるが、停止線が薄くなっている場合を含め、通学路の危険箇所については、教育委員会に連絡があれば、教育委員会から警察へ情報提供を行う。また、教育委員会では、玉野市通学路交通安全プログラムに基づき、教職員、保護者、地域住民から随時報告を受け、市の関係部署、県や国の関係機関、警察、自治会へ情報共有し、必要な安全対策を検討、実施している。

副市長　②本格的な高齢社会を迎えるに当たり、高齢者が安全、安心に歩行できる道路環境の整備は、本市にとって重要な課題であると認識している。国においても、歩道の段差解消や拡幅、歩行者と車両の分離など、安全な歩行空間を確保するためのガイドラインが示されている。本市においても、今後の道路整備に当たっては、車道部の整備のみにとどまらず、歩行者の多い箇所を中心に、道路改修事業に合わせて歩道を整備し、バリアフリー化に取り組んでいきたいと考えている。

市民の立場に立った防災対策とは

議員　①阪神・淡路大震災後、公助には限界があるとの考えのもと、自助・共助の重要性が認識されるようになり、私も防災士の資格を取得し活動している。その防災士会の研修会で、日本赤十字社の指導の下、避難所運営ゲームのＨＵＧを体験した。ＨＵＧは、避難所運営を模擬体験することにより、高齢者や障がい者への対応など、避難所運営への理解を深めるものであり、地域や学校の防災訓練にも広く活用されている。災害の収束後も自宅に戻ることができず避難生活が長期化する場合も少なくない中、避難所の暮らしを快適にするため、このゲームの体験は重要と考えるが、本市の市民向け防災研修にＨＵＧを取り入れたことはあるか。

②指定避難所等における良好な生活環境の確保には、衛生的で快適に使用できるトイレの整備が重要である。他自治体で導入が進められているトイレトラックについて、本市でも導入する考えはあるか。また、災害派遣トイレネットワークへの参加について、所見を伺う。

地域振興部長　①ＨＵＧは、避難所、運営、ゲームの頭文字を取った略称で、避難所で起こり得る出来事をカードで疑似体験し、参加者同士で話し合いながら対応方法を学ぶ有効な訓練である。本市では、小・中学校、自主防災組織、町内会などから依頼のある防災出前講座のメニューの一つとして実施している。ゲームを通じて学べることから、防災意識の向上に有効であると考えており、今後も要望に応じて積極的に実施していく。

②避難所における快適なトイレ環境の整備は重要と認識している。トイレカーは、トイレ環境が十分でない避難所への支援に有効であり、導入自治体も増えている。しかしながら、発災直後はライフラインの寸断により迅速な対応が困難となる可能性があるほか、個別の避難所への支援には効果があるが、市内全避難所への同時支援が難しく、導入費用も高額である。このため、本市では、全指定避難所において、災害用テントでプライバシーを確保して使用できる自動熱圧着式の密封トイレの整備を進めている。また、災害派遣トイレネットワークについては、加入する全国約60自治体の活動状況を引き続き注視していきたいと考えている。



自動熱圧着式の密封トイレ

※指定校変更…指定校（住所地により定められた学区の学校）以外の学校に、教育委員会の許可を受けて入学・転学すること。

一　般　質　問

ステップアップ



河崎（かわさき）　美都（みと）

録画放映

誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりについて

議員　①新庁舎がいよいよ完成し、耐震構造、防波機能に加え、非常用電源設備や非常用給水設備を備えた災害対策拠点として大きく前進した施設となったが、せっかくの充実した機能も、使えなければ意味がない。通信障害が発生した場合に備え、どのようなバックアップ通信手段を確保しているのか。

②学校の再編整備は迅速に進められた一方で、廃校施設の利活用については進捗が遅く、積極性に欠ける印象を受ける。学校再編により、学校が残る地域となくなる地域との間で避難所機能に明確な格差が生じる。廃校跡地の利活用については、学校跡地利活用基本方針を策定中との答弁があったが、学校は、地域においてコミュニティを形成する拠点となり、防災の中心として機能してきた場所である。再編後の地域の避難所をどこに位置づけるのか。

③小・中学校の再編後は、スクールバスや送迎車両が学校周辺や校内に多数出入りすることが想定される。登下校時の慌ただしい時間に車両動線と児童・生徒の歩行動線が交錯すれば、危険性も高まる。先月も、兵庫県川西市の小学校において、送迎目的で校内に車両で乗り入れ、7歳の児童に気づかず接触し、頭部骨折等重傷を負わせる事故が発生している。校内の車両動線と児童・生徒の歩行動線の分離や、見通しの悪い箇所の改善など、再編後の安全対策をどのように計画しているのか伺う。

④本市は令和12年に市制施行90周年という大きな節目を迎えるが、この機会に、市民会館と文化センターを一体化した災害対応型の新市民会館を建設することを検討してはどうか。平時は文化芸術の交流拠点として、災害時には避難所として機能する複合施設は、市民の安全、安心につながる重要な投資であると考える。市制施行90周年を見据え、災害対応型の新市民会館の建設、そして避難所格差の解消に向けた施設整備をどのように検討するのか、所見を伺いたい。



市役所新庁舎の非常用給水設備

地域振興部長　①通信障害時のバックアップについては、これまで整備してきた防災関係の各種システムに加え、新庁舎においても、防災行政無線や岡山県防災情報ネットワークについて高度化、多重化した上で更新するなど、市民に対する情報伝達手段の向上を図っている。なお、岡山県防災情報ネットワークとの接続については、本来であれば令和9年度から高度化整備を進める予定であったが、今回の新庁舎への移転に合わせ、前倒しで実施している。

②学校跡地の利活用の検討に当たっては、差し迫った災害の危険から命を守るために避難する場所の確保という観点に十分配慮しながら進めていく必要があると考えている。具体的には、跡地の利活用方法を決定する中で、その場所に引き続き避難所機能を残す方法や、近隣で利用可能な建物、施設などのうち、安心して避難できる場所を選定する方法などが考えられ、地域間で格差が生じないよう配慮していく。

教育長　③来年度再編予定の玉野中央中学校、玉野東中学校の状況について、現在の宇野中学校では、複数の門があることから動線が重なる箇所はないため、大きな見直しはない。また、現在の東児中学校については、正門が1つしかないため、正門手前から通過直後までは動線が重なり、坂道により見通しがやや悪い箇所もあるが、正門を通過した後は、駐車場と交差しない動線となっている。学校に確認したところ、登校時間帯における重なりは少ないとのことであり、必要に応じて対応し、他の学校も含め、児童・生徒の安全確保に努めていきたいと考えている。

市長　④新たな市民会館については、本年度、新市民会館（仮称）在り方研究会を設置し、本市としての考え方を取りまとめるために必要な基礎的な条件を収集整理するということで行っている段階であり、現時点では、持たせるべき機能について、方向性を示すことは困難である。公共施設全体の在り方としては、本市の実情に応じた見直しを掲げた玉野市公共施設等総合管理計画等を策定し、当該計画を踏まえた再編を進めているところであるが、施設の整備や改修等に当たっては、地域防災の視点を踏まえた検討を進めていきたいと考えている。

一　般　質　問



次世代
こいずみ　むねひろ
小泉　宗弘

録画放映

「南海トラフ地震への対応」

議員　①支援物資の受入れ、搬入拠点は、本来、新庁舎敷地内に設けるのが最も良いが、塩田跡地の軟弱地盤上にあり、津波浸水想定区域であるため、別の場所に適地を求める必要がある。そこで、地域防災計画にある物資の受入れ候補地のうち、幹線道路に面したみやま公園に新たな搬入拠点施設を整備してはどうかと考える。本市にとって、平常時は物資の備蓄機能を持たせ、緊急時はトラックを横付けし、フォークリフト等を活用して速やかに受入れや搬出が可能となる施設が本市にとって肝要と思われるが、市長の考えを伺う。

②熊本地震において断水の長期化で多くの問題が発生している。本市の場合、水道水は南部水道企業団の給水に依存しており、市内に自己水源がほぼないため、状況はとても深刻である。南海トラフ地震は非常に広範囲の自治体に被害が及ぶと考えられ、十分な水を確保できないのではと危惧しているが、所見を伺いたい。



防災道の駅に選定されているみやま公園

市長　①みやま公園は防災道の駅に選定されており重要な防災拠点の一つである。議員提案の物資搬入拠点施設の整備は、用地確保等を含め様々な課題があり、今後の検討が必要と考えている。みやま公園における防災機能の充実と併せ、民間事業者との連携による物資搬入拠点機能の確保についても先進事例を研究し、本市の実情に即した効果的な体制づくりを検討していく。

副市長　②本市は、水道水の大部分を岡山県南部水道企業団から受水しており、市内の自己水源は田井水源地のみである。広域的な災害発生時は本市単独での対応は困難と想定しているため、災害時には、日本水道協会を通じて他都市への応援要請を行う体制を整えている。一方で、応援体制に依存するリスクも十分認識していることから、断水時に備え応急給水体制の充実や近隣自治体等との連携強化を図りながら、市民が安心して生活できる水の確保に努めていく。

令和8年度「市政運営の基本方針」

議員　①重点施策である「希望を持って安心して子育てできるまち」において、従前の子育て支援や玉野市こども・若者計画による施策は、人口減少を抑制し、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めるに当たり、全面に押し出すほどの効果的な施策か疑問である。私見では、企業誘致を行える土地の確保や環境の整備を行い、安定した雇用と収入が得られ、利便性がよく住みやすいまちとなるよう総合的なまちづくりを力強く進めることこそ人口減少の抑制や持続可能なまちづくりになると考える。そこで、今まで以上に関係団体等へ市長自ら足を運び粘り強く働きかけ、職員派遣等の負担が生じても企業等のために環境を整え、埋立てや道路の拡幅など基本的なまちづくりを前進させられるよう市長の積極的な行動を望むが、所見を伺いたい。

②本年度当初、市長は、芸術文化活動などの拠点となる新市民会館について基本構想の策定に取り組むと言っていたが、新市民会館（仮称）在り方研究会において研究を行うこととトーンダウンした位置づけに変更した。市長は、この件について、どのように受け止めているのか。

市長　①限られた財源や時間的制約等がある中、何を優先し取り組むか常に考えており、企業誘致や用地確保に向けて動いているところである。これまでに市内大手企業7社からニーズを聞き取りしたが、今後、自ら足を運んでさらなるニーズの聞き取りや企業誘致などに積極的に取り組みたい。いずれにしても、人口減少という大きな課題に向けて優先順位を決めて取り組みたいと考えている。

②市政方針に新市民会館の基本構想の策定を掲げたが、議会に対し、市として詳細な考え方等を示せておらず、十分な協議が行える状況ではなかった。また、所管委員会において、基本構想という名称が、既に整備に向け一定の方向性が決まっていると誤認される可能性があるとの意見があり、新市民会館（仮称）在り方研究会における研究との位置づけに変更したところである。新しいホールを造ることへの思いは全く変わっていないため、協議を行い進めていきたい。現時点で市としてたたき台を示す予定はないが、幾つかの考え方を示すことはあろうかと思う。

一　般　質　問



日本共産党
牧野（まきの）　明（あきら）



録画放映

市民センターについて

議員　全ての市民センターにおいて証明書発行業務を再開するよう、これまで継続して求めてきた。しかし、市は、現在実施している巡回交付を廃止し、証明書発行業務を一部の市民センターに拠点化する方向で検討しているようだが、現時点の状況と、全ての市民センターで証明書発行業務を実施しない理由について伺う。



証明書の巡回交付を行っている市民センター

市長　持続可能な地域づくりを推進するため、市民センターの機能や役割を今後どのように見直すか、証明書発行機能の方向性と併せて示したいと考えており、現在検討を進めている。証明書発行機能を残す市民センターの範囲については、本庁を含む交付件数が減少する一方、マイナンバーカード保有率は8割を超え、コンビニ交付の利用割合は3割を超えて増加傾向にあることや、多くのセンターで巡回1回当たりの交付件数が極めて少ない実情を踏まえ、必要な範囲を検討していく。

福祉・医療について

議員　全国で訪問介護事業所の倒産や撤退が問題となっている。2024年の介護報酬引下げも影響していると考えられ、今年6月末時点で訪問介護事業所がない、あるいは1か所のみの自治体は少なくとも300を超え、十分な介護サービスの提供が困難となっている。本市においても、ヘルパーの高齢化や新たな担い手の確保が困難との声がある。事業所において必要な人員を確保できているか、また、人手不足により無理な働き方につながっていないか伺う。

健康福祉部長　ヘルパーの高齢化と担い手不足は全国的な課題であり、本市でも事業者から人材確保に苦慮しているとの声が寄せられている。このため、令和3年度から社会福祉協議会などと連携して生活支援ヘルパー養成研修を実施している。現時点では、人員基準を満たせないことによる市内事業所の休止、廃止の届出はないが、無理な働き方につながらないよう状況を注視する。また、介護報酬の適正化と人材確保対策については、岡山県市長会を通じた国への要望を継続していく。

教育政策について

議員　①物価高騰が市民生活に大きな影響を及ぼす中、就学援助を受ける子育て世帯は特に厳しい状況に置かれていることから、以前から求めている修学旅行費の事前支給を実施すべきではないかと考える。これまで本市は、手続上の課題や職員体制などを理由に実施は困難としてきたが、総社市では希望者への事前支給を行っている。こうした他自治体の取組を参考に、本市においても早期に事前支給を実施いただきたいが、所見を伺う。

②学校統廃合に伴う通学方法や安全面について、現在もさまざまな不安が残っている。特に、通学距離について、中学校では6キロメートル以内、小学校では2キロメートル以内の場合、スクールバスの利用や路線バス運賃の無償化の対象とならないことには疑問が残る。統合により従来とは異なる学校へ通学する児童・生徒の安全を最優先に考え、スクールバスで通学することを基本に、通学方法を改めて見直す考えはないか、伺う。

教育長　①修学旅行費の事前支給は、子育て世帯の負担軽減に資する取組であると認識している。一方、支給対象者の確認や旅行日程の変更に伴う返金手続など複雑な事務を要し、確実な支給のためには慎重な対応が必要なことから、現時点では実施に至っていない。今後、既に事前支給を実施している県内自治体の事例を踏まえ、支給方法を含めて検討を進めていく。

②遠距離通学については、国の基準を参考に、検討委員会や地域説明会などで寄せられた意見を踏まえ、小学生の徒歩通学範囲は原則2キロメートル以内、中学生の徒歩または自転車による通学範囲は、原則6キロメートル以内と定めている。これまでの議論や経緯から、現時点で基準の抜本的な見直しは考えていないが、児童・生徒の通学上の安全、安心の確保は極めて重要であると認識している。再編準備委員会において、危険箇所への対策や交通安全施設の整備等について検討を進めており、道路管理者や警察等と連携しながら、安全な通学環境の確保に最大限取り組んでいく。

一　般　質　問



日本共産党
細川（ほそかわ）　健一（けんいち）

録画放映

教育行政について
- 学校統廃合問題を中心に -

議員　①宇野中学校は、岡山県公表の液状化危険度分布図では、液状化の危険性が極めて高い区域にある。南海トラフ巨大地震で想定されている震度6弱では、校地の液状化による不同沈下、校舎損壊等はどのように想定しているか。また、液状化危険度が極めて高いエリアでは、被害の中心は校地及び周辺の地盤であり、学校機能が停止になることが想定されるが、校舎は残っても使えない学校になるおそれがあるのではないか、所見を伺う。
②本市は、毎年市民意識調査を実施しているが、悪くなった取組のトップが教育環境の充実となっており、遡って調べてみると、令和6年度からこのような傾向になっている。この主な原因の一つは、教育委員会が教育環境の充実になると力説して進めている学校統廃合の施策にあると考えるが、所見を伺う。

教育長　①宇野中学校の校舎は新耐震基準で建築されており、基礎くいも支持層に達していることから、仮に液状化が発生した場合でも、建物が不同沈下する可能性は低いが、大規模地震の場合は、建物の部分的な損傷やライフラインの被害など様々な被害が生じ、教育活動に一時的に支障が生じる可能性はある。このような場合、生徒の安全確保を最優先に行い、その上で被害状況の確認や、損壊した施設等の復旧作業を進め、生徒の学びを早期に確保できるよう努めていきたい。
②市民意識調査における市政全般に対する意見、要望の自由記述欄には、学校再編に関する意見に加え、学力向上や不登校をはじめとする教育行政全般にわたる意見が多数寄せられている。回答した市民は、居住地や年齢構成等異なる背景を持っている。学校再編に賛成の人もいる状況も鑑みると、自由記述欄の一部の意見をもって市民全体が学校統廃合に反対しているとか、そのことが教育環境を悪化させていると結論づけるのは、性急な判断になると考えている。今後も学校再編に際して、より多くの市民の声を聞く機会を設けるといった丁寧な姿勢を堅持し、引き続き市民の理解を深めていきたい。

物価高騰と猛暑、災害からくらしと福祉、教育を守る施策の推進について

議員　①この夏のような一段と厳しい暑さの下では、エアコン設置は命を守るために必要だと考える。6月議会において、生活保護世帯で37世帯がエアコンを未設置であり、86世帯は施設入所、入院中であると聞いている。また、未設置の37世帯への対応状況は。施設入所、入院中の世帯のうち、エアコンのない自宅に戻ることとなった世帯はあったか。また、あった場合、どのような対応をしたか伺いたい。
②学校体育館へのエアコン設置については、児童・生徒の教育活動の確保と熱中症対策だけでなく、先般の熊本地震の教訓からも、避難所機能強化策として待ったなしであるにも関わらず、いつまで研究、検討するのか。振り返ってみると、普通教室や特別教室への設置も遅れている。なぜ、いつも本市は遅れるのか、その主な原因を伺いたい。

健康福祉部長　①エアコン未設置の37世帯への対応については、定期調査で世帯を訪問した際に今後の設置希望を聞き取り、希望があれば家計のやりくりによる計画的な購入を促し、困難な場合には、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付の利用を案内するとともに、熱中症の予防法に関する呼びかけも行っている。施設入所、入院中の86世帯については、いずれも退所、退院が困難な世帯であり、自宅に戻ったケースはないが、今後自宅に戻ることになった場合には、担当者会議などにおいて生活保護制度によるエアコン購入費用の支給が可能か検討し、該当する場合には案内していく。

市長　②学校施設の空調整備について時間がかかった要因としては、限られた財源の中で老朽化対策など、他の教育施設の整備とのバランスを取りながら進めてきたことが挙げられる。体育館への空調整備は、児童・生徒の安全確保はもとより、避難所機能の強化の観点からも優先度の高い課題であると改めて認識しており、これまでの検討状況を集約し、財源確保に努め、国が示す目標年次も見据えながら、できるだけ早期に取り組んでいきたい。



特別教室に設置されたエアコン

一　般　質　問



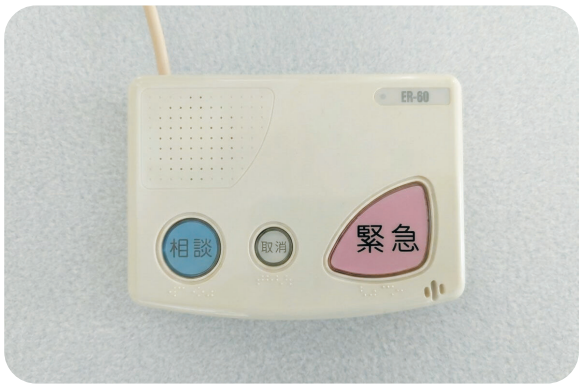
公明党

山本（やまもと）　育子（いくこ）

録画放映

「高齢者の暮らしと見守り」について

議員　①今夏、身近なところで高齢者が孤独死したが、発見当初、エアコンがついていなかったと聞いている。こうした現実を鑑み、既存の制度やサービスの利用者だけではなく、支援につながっていない人を地域でどのように見守り、異変に気づいていくかという視点が今後ますます重要になる。



緊急通報システム

市として、現在、見守りの目から漏れている高齢者をどのように把握し、必要な支援につなげるのか。

②高齢者にお弁当を届ける給食サービスは、単なる便利なサービスではなく、日々の食事を確保し、住み慣れた地域で生活を続けていくための必要な支援の一つである。市として、見守りにも大きな意味があると捉えているならば、現在の週2回という利用回数が高齢者の生活実態に合っているか改めて検証し、柔軟に利用できる制度へ見直してほしいが、所見を伺いたい。

健康福祉部長　①見守りの目から漏れている高齢者の支援については、緊急通報システムの周知など既存の取組の充実のほか、地域活動や見守り協定を通じた情報提供がより実効性のあるものとなるよう、生活支援体制整備事業における協力者の意見や提案を聞きながら、見守り体制の一層の強化に取り組んでいきたい。

②給食サービスの申込時において、生活や健康管理の状況などを個別に確認し、各利用者のニーズを聞いている。週2回を超えるサービス利用を希望する場合は週7日配達に対応可能な事業者や移動販売を紹介するなど、ニーズに応じた提案を行っているほか、くらしのサポートガイドたまのに情報を掲載し、周知に努めているところである。食の支援と見守りは両輪をなすサービスであると認識しており、他市事例も参考にしながら、事業者確保策と併せて引き続き検討していく。

「女性の視点に立った支援と環境づくり」について

議員　①先日の新聞で、熊本県氷川町において災害時に妊産婦や18歳未満の子どもを持つ家庭が利用できる母子避難所の開設について紹介された。これを単に他自治体の取組として終わらせず、本市の災害時の備えについて、女性や子どもの視点で改めて点検する契機とすべきである。妊婦の体調変化、産後の母親の健康状態及び乳幼児の体調については、一般の避難所運営スタッフだけでは判断が難しい場合がある。本市において、災害時に保健師、助産師や医療機関が避難所とどのように連携することになっているのか。また、支援を要する妊産婦や乳幼児を早期に把握し、必要な医療や支援、適切な避難先へつなげる体制をどのように構築しているのか。

②様々な理由で別居しながら子育てしている家庭がある中、実際の養育者と子どもへの給付金の受給者が一致していないケースがあり、課題となっている。特に、市が判断し対応できる給付事業においては、生活実態によって、実際に子どもを養育している人が受給対象になる場合があることを伝えるべきである。加えて、家庭不和など子育て家庭の状況について相談を受けた場合、相談にとどまらず関係部署で情報をつなぎ、その後の給付や支援につなげる視点が必要と考える。市として、今後、より実態に即した対応をするため、どのように改善していくのか。

地域振興部長　①本市では、災害時に保健師が避難所を巡回し、妊産婦や乳幼児を含む避難者の健康状態の把握や相談対応を行い、必要に応じて、ＤＭＡＴなど災害派遣医療チームと連携し、適切な医療機関へつなげる体制を整えている。また、妊娠届や乳幼児健診などを通じて把握した情報は、個人情報の取扱いに配慮しながら健康福祉部と連携している。今後も関係機関と連携し、災害時に妊産婦や乳幼児が安心して支援を受けられる体制の充実に努めていく。

市長　②各種給付金は、制度の目的に合致し必要とする人に給付することが重要と考えており、ホームページで申出を促し、周知に努めている。今後、給付金の通知を送る際、特別な事情がある人に対する相談を促す呼びかけや相談先の明記を行うほか、広報誌や市公式ＳＮＳを活用し、必要な人に情報が届くよう努める。また、関係部署で情報を連携し、支援の漏れが生じないよう対応していきたいと考えている。

一　般　質　問



新風つばさ
久保本（くぼもと）　慎一（しんいち）

録画放映

令和8年度新規・重点施策「ウェルビーイングなまち」を共に創るためにについて

議員　①今年度、玉野地区労働者福祉協議会が主催し、玉野競輪場で出会いイベントが実施された。出会いの場の提供に加え、結婚、出産、子育ての希望をかなえるまちとして本市の魅力を発信する機会にもなると考える。単年度で終わらせることなく、継続的な結婚支援施策として育てていくべきだ。また、今回の成果を踏まえ、第3期たまの創生総合戦略に掲げる令和12年度の目標値を上方修正すべきではないか。残る任期は3年であり、基本構想、設計、財源確保、建設工事等を考えれば、時間に余裕はない。どのような市民会館を、いつまでに、どのような手順で実現するのか、市長の決意を含めて伺いたい。

健康福祉部長　①本市では、結婚支援として出会いイベント開催支援事業を実施しており、8月のイベントには男女計28人が参加し、8組のカップルが成立した。参加者からも高い評価を得ており、今年度の第一歩として大きな成果があったと認識している。今後、9月と11月にも市主催の出会いイベントを予定しているため、年間参加者数50人の目標値は達成する見込みである。この目標値について、計画期間中は基本的に変更できないが、大きく上回るよう努めていきたい。

市長　②一定規模の人数が集い、文化芸術活動の拠点となる施設は必要と考えている。一方、大規模事業の実施には、本市の地域特性や住民ニーズ、将来負担の妥当性等を総合的に勘案して市の方向性を示し、議会や市民との合意形成を図る必要がある。現在は、基本的な考え方を取りまとめるための基礎的条件を収集、整理する段階であり、具体的な工期や手順を示すことは困難であるが、実現に向けて着実に前進するよう丁寧に議論を進めていく。

玉野商工高等学校について

議員　平成28年以降、教育委員会では、玉野市立高等学校の活性化や今後の在り方について、様々な検討や取組が行われてきた。今回改めて在り方を検討するに当たっては、同じ議論を繰り返さないためにも、過去の提言や取組の実施状況等を検証することが不可欠である。今回の玉野市立玉野商工高等学校在り方検討会議において、過去の検討結果や意見書をどのように検証し、今回の議論にどう生かしていくのか伺う。



玉野商工高等学校

教育長　これまで提言に基づく取組を進めてきたが、玉野商工高等学校を取り巻く環境は大きく変化しており、中学校卒業者数の減少や進路選択の多様化により、生徒確保は引き続き大きな課題である。今後の玉野市立玉野商工高等学校在り方検討会議においては、これまでの経緯や実績に加え、今後実施するアンケート結果を示し、現状と課題を共有した上で、意見を求めたいと考えている。その上で、実現可能性や成果を検討し、さらなる魅力づくり、教育の質を担保する適正規模及び将来的な学校の在り方の検討に生かしていく。

健全財政の在り方と基金残高の適正水準について

議員　本市の財政調整基金は標準財政規模の約50％に達している。将来の財政リスクに備える必要がある一方、市民から預かった財源として、市民サービスの充実や将来への投資に活用することも必要である。現在の基金残高を踏まえ、今後、基金をどの程度確保するのか。また、本市の発展に基金をどのように活用していくのか、所見を伺う。

市長　基金残高について明確な基準を設けていないため、将来への備えとして確保する具体的な金額を示すことはできないが、基金は市民から預かった大切な財源であるため、必要な備えを行いつつ、市民サービスの充実につながる事業に最大限活用する。今後は、策定中の玉野市総合計画に掲げる、ウェルビーイングなまちづくりの実現に向け、本市の発展や未来への投資となる事業の財源として活用していく。

一　般　質　問



新風つばさ
小﨑（こざき）　敏嗣（としつぐ）

録画放映

玉野市のスポーツ推進について

議員　本市では、第2次玉野市スポーツ推進計画の策定が進められている。現在、スポーツの在り方はツーリズムとしての観光の側面を持ち始めているが、現行のスポーツ推進計画には、その観点が抜け落ちているように感じられる。一方で、現在策定を進めている玉野市観光振興計画は、策定中の資料内に、本市ならではの豊富な観光、地域資源のフル活用を目指し、スポーツツーリズムの推進が明記されている。両計画について、庁内でどのように連動、連携を図っていくのか伺う。

教育次長　スポーツ推進計画は市民の健康やスポーツ環境づくりを、観光振興計画は来訪と滞在、地域消費の拡大を主な役割としている。両計画の連携について、今後は、教育委員会と産業振興部が計画策定の段階から情報を共有しながら連携し、合宿や大会、サイクリングなどに関する方針や方向性の位置づけを検討していきたい。



王子が岳でのサイクリング

空き家対策について

議員　①本市の玉野市空家等対策計画では、流通、利活用の促進が掲げられているが、空き家所有者からは改修する資金がないから貸せない等、諦めの声が多い。そこで有効と考えるのは、所有者が修繕を行わず貸し出し、借主が自費で自由に改装ができるＤＩＹ型賃貸の仕組みである。国土交通省はＤＩＹ型賃貸借のすすめというガイドラインを策定し、全国に強く推奨している。本市においても空き家バンクにＤＩＹ可能物件として登録枠を設け、所有者と利用者に啓発、普及を図るべきと考えるが、所見を伺う。

②市民から、隣の所有者不明の空き家から台風のたびに屋根材が飛んでくるほか、生い茂った草を刈り払い機で刈っているが、市も県も動いてくれないという悲痛な相談を受けた。こうした被害に直面した際、市民はどう動けばいいのかが全く分からず、ただ恐怖とストレスに耐えるしかない。現在、行政の啓発は空き家の所有者に向けたものがほとんどであるが、隣の空き家で困っている近隣住民向けのアクションマニュアルを策定するべきと考えるが、所見を伺う。

副市長　①本市の空き家バンクでは、改修前の物件も登録可能であり、購入者や借主が市内業者に依頼する改修も所定の要件を満たせば補助対象となるほか、物件情報に補修の要否を掲載している。一方、ＤＩＹ型賃貸借の普及には、改修の範囲や費用負担、原状回復等を契約時に明確にし、トラブルを防止することが重要である。今後、ＤＩＹ相談可などの表示を含む物件情報の充実や、所有者及び利用希望者への普及啓発について研究していきたい。

②空き家によりお困りの近隣住民に向けた情報提供については十分でない面もあるものと受け止めている。よくある相談事例や住民の方が取り得る対応、市や専門機関の相談窓口など、基本的な情報を分かりやすく提供することは、近隣住民の不安軽減につながるものと考えており、今後、既存の相談窓口に寄せられた相談事例を整理するとともに、分かりやすく実用的な情報提供について可能な限り早期に取り組んでいきたい。

こどもまんなか社会について

議員　先般、16年ぶりに開催されたこども議会において、未来を担う中学生たちが自らの生活環境や郷土の行く末を真剣に案じて立派な提言を行い、東児中学校からは、健康に学習するための環境として特別教室へのエアコン設置とトイレの洋式化が強く求められた。大人が新庁舎に移り、快適さを手に入れる今こそ、特別教室のエアコン完備やトイレの洋式化に強い覚悟で臨むべきである。順次ではなく、来年度予算で、まずは再編の決まった中学校からでも一斉に整備を行うといった思い切った予算編成に踏み切ってはどうか。

市長　特別教室への空調整備については、教育委員会において順次整備を進めている。一方で、トイレの洋式化については、近年の厳しい猛暑への対応のため、空調整備を優先して進めてきたことから、着手が遅れていると聞いている。子どもたちが健康的に学習できる環境を整えることの重要性は十分に認識しており、教育委員会と連携を取りながら、両整備の早期実施を進めていきたいと考えている。

一　般　質　問



新風つばさ
松本（まつもと）　岳史（たけふみ）

録画放映

玉野市行財政改革の継承と改革について

議員　①柴田市政5年間で、本市財政調整基金残高は、令和3年度末における約48億9000万円から令和6年度末では約80億2000万円に増加しており、伸び率は64・0％とのことである。県内15市における平均伸び率が5・9％である中、異常な伸び率と感じている。当局は、基金の現状や活用方針について、目的や規模を可能な限り示すなど、分かりやすい財政運営を行う必要があるとの見解を示しているが、柴田市政における分かりやすい財政運営とは何か。私は、予算の優先順位を見える化し、災害等の不測の事態以外で財政調整基金に頼らない市政運営を行うことと考えるが、所見を伺う。

②被災者の受入れについて、本市も迅速かつ柔軟に対応する考えとのことだが、今後、真夏や真冬の被災も想定される中、被災者に寄り添った対応として、電気や水道を常時契約し、エアコン、毛布や長期保存水など、最低限必要な物資や設備を備えた市営住宅を1戸か2戸準備してはどうか、見解を伺う。

市長　①財政調整基金が積み上がった理由として、交付税の増加、大型事業等に備えた抑制的な財政運営及び今後の大型事業の償還への対応などが挙げられる。様々な公共施設の老朽化や少子化対策などの課題に対し、市民や議員の意見を聞きながら整理を行い、優先順位をつけて、進めていきたいと考えているところである。

建設部長　②真夏や真冬の被災時に、電気や水道といったライフライン、空調設備や生活必需品が整っていない状態での受入れとなっている点は課題と認識している。本年3月に設立した住宅確保要配慮者居住支援等協議会においては、平常時の要配慮者支援に加え、災害時やDVなど住まいに困窮する状況に対し、安全に緊急的に避難できる仕組みや運用方法を検討することとしている。議員要望の、ライフラインを常時契約し一定の設備等を備えた市営住宅の確保については、他市事例を参考にし、関係部署と共に課題解決に向けて研究を進めていきたいと考えている。また、具体的な検討が整った段階で所管委員会とも協議しながら、取組を進めていきたい。



大型事業のうち現在整備中の可燃ごみ中継施設

教育委員会について

議員　①小・中学校の再編に関し、公共交通機関を利用する通学について、通学路の安全面や夏季の猛暑による影響を心配する保護者から質問が寄せられている。徒歩又は自転車通学の範囲内であっても、市内を運行している路線バスやシーバスを利用する通学を希望する場合について、どのように判断しているか。また、現在の荘内小学校の一部地域においては、一定割合の公費負担も行っているが、保護者判断で公共交通機関を利用する家庭に対し、同等の措置を講ずることはできないか。

②去る7月30日、第1回玉野市立玉野商工高等学校在り方検討会議が開催された。当局によると、この会議は、その役割や適正規模、今後の方向性を具体的に議論するための会議とのことである。玉野商工高等学校について検討し、一定の方向性が定まった場合、方向性によっては予算が必要になる場合もあると認識している。その際、検討会の意向に沿った予算措置がなされるか、市長の見解を伺いたい。

教育次長　①学校再編に伴い、自宅から学校までの距離が、小学校2キロメートル、中学校6キロメートルまでは、原則徒歩又は自転車による通学としている。一方、家庭の事情や児童・生徒の状況によっては、路線バス等の利用を希望する場合がある。そのような場合、学校に届出をした上で路線バス等での通学を可能としている。なお、児童・生徒が公共交通機関の利用を希望する場合の公費負担については、小中学校適正規模・適正配置計画に示している距離的な要件や他の通学者との公平性などの観点から、現時点では想定していない。

市長　②玉野商工高等学校在り方検討会議は、教育委員会が設置しており、取りまとめた意見は、教育委員会に提出される。まずは、教育委員会において、意見の内容を踏まえ、今後の方針を十分に検討した上で、予算措置が必要となる場合は、教育委員会と協議を行い、事業の必要性などを総合的に勘案して判断していきたい。

一　般　質　問

次世代
宇野（うの）　俊市（しゅんいち）



録画放映

生き生きとしたｗｅｌｌｂｅｉｎｇな玉野市に向けて

議員　①ウェルビーイングとは、単なる一時的な快楽やうれしい、楽しいといった感情とは異なり、満たされた状態が長期的に続いていることを意味する。画一的なものではなく、自分にとって何が心地よく、どのような生き方に満たされるのかという、一人一人の価値観を大切にする概念であると理解しているが、所見を伺う。

②令和３年５月に国がオーガニックビレッジの創出宣言を行った後、県下では和気町、新庄村が宣言し、備前市が令和９年２月を目途に宣言を予定している。オーガニックビレッジの創出は、農林水産省が進める農地保全や耕作放棄地の解消に向けた施策である。本市が先進事例となることで、国からの援助が得られるのではないかと考えるが、本市としてウェルビーイングなオーガニックビレッジ宣言はいつになるのか伺う。

③有機及び無農薬の食べ物を摂取することは、医食同源の考え方からも必要である。妊娠期、出産直後において、母体が安心できる食べ物を摂取することで、母体や生まれる子どもにとって免疫力を高め、子どもの将来のウェルビーイングにつながると考える。成長過程において、本物の自然の食べ物を摂取することによる味覚形成が重要であると考えるが、所見を伺う。

④自然の物を食べ、自然の力を取り込むことで、健康寿命を延ばし、国民健康保険料の低減につながるのではないかと考えるが、所見を伺う。

⑤玉野市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に関して、宇野、築港に公共施設を集めるという計画がなされているが、それ以外の地域は田舎化する。農家は年々高齢化し、後継者不足が全国的に問題になっている。一方で、安心して食べることのできる作物を求める人が増えており、小規模でも農業に取り組む人が増えることで耕作放棄地の解消及び健康増進につながるのではないかと考えるが、所見を伺う。

総合政策部長　①ウェルビーイングについては画一的なものだけでなく、一人一人の価値観や実感できる豊かさを大切にする概念、考え方であると認識している。今後のまちづくりを進める中で、市民一人一人にウェルビーイングを実感してもらうために、様々な分野で総合的に取り組む必要があると考えている。



将来の妊娠出産、思春期の健康づくりや生活習慣に関する講座

市長　②オーガニックビレッジの取組は、農業者だけでなく事業者や住民を巻き込んだ地域ぐるみの推進体制を構築し、本市の農業振興の活性化に寄与するものである。一方で、農業者の減少と高齢化が進む中で、担い手の確保、一定規模の有機農作物を供給できる産地づくり、継続的な需要先の確保など、様々な課題もあるため、オーガニックビレッジも視野に入れながら、本市の実情に即した施策を進めていきたい。

健康福祉部長　③妊娠期から安心して口にできる食べ物を選ぶことは、母体や胎児の健やかな成長につながるものと認識している。また、乳幼児期において、添加物等に頼らない本来の味を生かした食べ物に触れることは、子どもの味覚形成にとっても大切な経験につながる。本市では、プレコンセプションケアとして、中学生を対象に将来の妊娠、出産や健康管理のため、食事に関する講座に取り組んでおり、今後も、生涯にわたり切れ目のない支援の中で食に関する情報提供や相談体制の充実に努めていく。

市民生活部長　④食生活は、生活習慣病を予防する重要な要素の一つであり、望ましい食生活を心がけることは健康寿命の延伸に寄与するものと認識している。国民健康保険事業において、被保険者の医療費水準は保険料の算定に影響を及ぼすものであり、生活習慣の改善などにより医療費の適正化が図られることは、将来的な保険料負担の抑制に寄与する可能性があると考えている。

産業振興部長　⑤農家の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加は、本市においても大きな課題である。オーガニックビレッジの取組は、有機農業を通じて生産から消費までを地域ぐるみで進めるものであり、小規模から農業を始めることができる環境を整えることは、耕作放棄地の受け手を広げる観点からも有効な手段の一つになり得るものであり、あわせて市民の健康増進の一助にもなると考えている。

9月定例会　議案の審議結果

◆決算・決算関連議案（各委員会で審査後、11月臨時会で審議）	付託委員会	議決結果	
・令和７年度 水道会計決算、下水道会計決算、一般会計決算、国民健康保険会計決算、競輪会計決算、市立玉野海洋博物館会計決算、病院事業債管理会計決算、介護保険会計決算、後期高齢者医療会計決算、下水道会計剰余金の処分について	各委員会	継続審査	
◆予算（2件を【可決】）	**付託委員会**	**議決結果**	
・令和８年度玉野市一般会計補正予算（第３号）	各委員会	可決	賛成多数(*1)
・令和８年度玉野市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）	厚　生	可決	全会一致
◆条例（6件を【可決】）	**付託委員会**	**議決結果**	
・玉野市男女共同参画推進条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市コンプライアンス条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市認可地縁団体印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	厚　生	可決	全会一致
・玉野市行政手続における個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	厚　生	可決	賛成多数(*2)
・玉野市水道事業給水条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	賛成多数(*3)
◆規則（１件を【可決】）	**付託委員会**	**議決結果**	
・【委員会提出議案】玉野市議会会議規則の一部を改正する規則	－	可決	全会一致

(*1)～(*3)　議員ごとの賛否の内訳は、20ページをご参照ください。

厚生委員長ごあいさつ
委員長　村上　光江

平素より、本市議会の活動にご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

厚生委員会では、市民生活部及び健康福祉部を所管し、子育て支援や高齢者施策をはじめ、市民生活に密接に関わる分野について審査・調査を行っております。

こうした中、本市では、令和９年度から始まる岡山市、玉野市、久米南町の２市１町によるごみ処理広域化に向けて、可燃ごみ中継施設の整備を進めているところです。

また、希望を持って安心して子育てできるまちの実現を目指し、産後ケア事業の充実や結婚支援事業の実施を通じて、本市の将来を担う世代への支援の強化にも取り組んでいます。

一方で、少子高齢化の進行や社会的ニーズの多様化に伴い、医療・福祉分野を取り巻く課題は年々複雑化しております。加えて、児童虐待やヤングケアラーの問題など、子どもや若者を取り巻く環境も一層厳しさを増しております。こうした状況を踏まえ、厚生委員会では、市民の皆様が住み慣れた地域で健やかに、そして安心して暮らし続けることができるよう、支援を必要とする方々に寄り添った体制づくりに努めております。

医療と福祉の充実は、市民一人ひとりの安心と幸福を支える基盤です。自然豊かな玉野市が、岡山県内でもとりわけ幸福を実感できるまちとなるよう、委員一同、なお一層研鑽を積み、日々精進してまいります。

今後とも、皆様のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

9月定例会　議案の審議結果

◆その他（3件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・岡山県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	厚　生	可決	全会一致
・工事請負契約の締結について（玉野市旧庁舎解体工事）	総務文教	可決	賛成多数(*4)
・工事請負契約の締結について（玉野備南高等学校ほか施設整備工事）	総務文教	可決	全会一致
◆人事（1件を【同意議決】）　（敬称略・５０音順）	**付託委員会**	**議決結果**	
・玉野市固定資産評価審査委員会委員の選任について 【大賀　祐一、三宅　由美子】	－	同意議決	全会一致
◆請願（4件を【不採択】）	**付託委員会**	**議決結果**	
・公職選挙における期日前投票の「なりすまし不正投票」を防止するための選挙法改正を求める意見書の提出を求める請願書	総務文教	不採択	賛成少数(*5)
・子どもの命と安全を最優先する防災上の観点から日比中学校の分散・存続を求める請願書	総務文教	不採択	賛成少数(*6)
・mRNAワクチンの安全性・有効性の再検証の意見書提出を求める請願書	厚　生	不採択	賛成少数(*7)
・ホルムズ海峡封鎖等の影響による中小業者の経営危機に寄り添った対策を求める請願	各委員会	不採択	賛成少数(*8)

(*4)～(*8)　議員ごとの賛否の内訳は、20ページをご参照ください。

産業建設委員長ごあいさつ
委員長　宇野　俊市

産業建設委員会では、農林水産業の振興、商工業の活性化、道路や都市基盤の整備など、市民生活と地域の将来を支える重要な分野を所管しています。私もさまざまな委員会に所属してまいりましたが、「人が輝き、地域が持続的に発展するまちをつくる」という思いは、どの委員会であっても変わりません。これまでの行政経験や多角的な視点を活かしつつ、現場に足を運び、一次産業の担い手不足や中小企業支援、生活インフラの老朽化といった地域の課題に丁寧に向き合ってまいります。

現在、人口減少や物価高騰など、地方を取り巻く環境は極めて厳しい局面を迎えています。こうした厳しい状況下において一律的な都市計画や画一的な見方に安住することなく、地域の特性を見つめ直し、玉野市が持続的に発展できる道筋を模索していく必要があります。また、環境に配慮した持続可能な農業のあり方や、市民の命と暮らしを支えるライフラインの維持、行政コストの適正化についても、強い問題意識を持って臨む所存です。

現場の声を第一に、馴れ合いのない、公正かつ開かれた委員会運営を徹底し、市民の皆さまの生活を守り、将来に希望が持てる産業基盤とまちづくりのため、委員会の仲間とともに全力を尽くしてまいります。今後とも、温かいご支援とご指導を心よりお願い申し上げます。

議会で決まったこと

9月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成･･･○、反対･･･×

会派名等 / 議員名 / 案件名		公明党		日本共産党		新風つばさ				瀬戸の会		ステップアップ			次世代			会派に属さない議員		賛成（人）	反対（人）
		山本 育子	森本 宏子	細川 健一	牧野 明	松本 岳史	齋藤 啓二	久保本慎一	小崎 敏嗣	村上 光江	三宅 宅三	赤松 通博	高原 良一	河崎 美都	小泉 宗弘	氏家 勉	宇野 俊市	副議長 藤原 仁子	議長 大月 博光		
(*1)	令和８年度玉野市一般会計補正予算（第３号）	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	15	2
(*2)	玉野市行政手続における個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	15	2
(*3)	玉野市水道事業給水条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	－	14	3
(*4)	工事請負契約の締結について（玉野市旧庁舎解体工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	－	15	2
(*5)	公職選挙における期日前投票の「なりすまし不正投票」を防止するための選挙法改正を求める意見書の提出を求める請願書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	－	1	16
(*6)	子どもの命と安全を最優先する防災上の観点から日比中学校の分散・存続を求める請願書	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	2	15
(*7)	mRNAワクチンの安全性・有効性の再検証の意見書提出を求める請願書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	－	2	15
(*8)	ホルムズ海峡封鎖等の影響による中小業者の経営危機に寄り添った対策を求める請願	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	2	15

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

令和８年度　議会報告会

市民と議会との意見交換会を開催します

2026.11.21（土） 14:00～15:30

@市役所本庁舎１階 多目的ホール

申込不要